



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日

上場会社名 阪和興業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8078 URL http://www.hanwa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 弘成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 中川 洋一 (TEL) 03-3544-2000
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	472,424	△5.0	6,935	12.5	6,431	17.5	4,140	16.0
2019年3月期第1四半期	497,464	21.8	6,165	16.7	5,474	△17.3	3,569	△19.5

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 1,899百万円(△13.8%) 2019年3月期第1四半期 2,202百万円(△41.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	101.88	—
2019年3月期第1四半期	87.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	923,110	201,834	20.3	4,610.27
2019年3月期	933,307	202,459	20.2	4,632.55

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 187,351百万円 2019年3月期 188,245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200,000	6.0	35,500	22.8	28,000	19.7	19,200	38.0	472.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	42,332,640株	2019年3月期	42,332,640株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,694,726株	2019年3月期	1,697,328株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	40,636,996株	2019年3月期1Q	40,636,130株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【経済環境】

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では良好な雇用・所得環境を背景に個人消費は堅調に推移しましたが、通商政策や外交面での不透明感が増すなか、輸出や製造業における生産活動などに弱含みの傾向が見られました。欧州では、ユーロ圏においては堅調な個人消費等が下支えとなり緩やかながら回復基調が続きましたが、英国においてはEUからの離脱問題に対する先行き懸念が長引くなかで、企業の生産活動や対外受注が減少するなど力強さを欠きました。中国では、政府主導によるインフラ投資や税制優遇措置などの景気下支え策が行われているものの、足元では米国との貿易摩擦を背景に設備投資や輸出入が落ち込んだほか、地方経済の停滞感も鮮明になるなど、景気に減速傾向が見られました。その他の新興諸国では、総じて輸出における減速感が目立ち、通商問題や中国経済の動向が貿易を通じて各国に波及する形となりました。

一方、国内経済は、個人消費や雇用・所得環境が引き続き改善傾向にあったほか、企業の設備投資も依然として積極的ではあったものの、世界的な輸出環境の悪化を背景に製造業を中心に景況感の低下などが見られました。

【業績の概要】

このような環境において、当第1四半期連結累計期間の売上高は、非鉄金属や石油製品などの商品価格が前年同期に比べて低い水準にあったことや、鉄鋼事業において国内向け・輸出向けともに出荷が減少したことなどから、前年同期比5.0%減の4,724億24百万円となりました。一方、利益面では、営業利益はリサイクル原料事業や石油・化成品事業の増益などにより、前年同期比12.5%増の69億35百万円に、経常利益や親会社株主に帰属する四半期純利益は、戦略的投資先からの受取配当金や前期に損失であった持分法投資損益が利益に転じたことなどから、それぞれ前年同期比17.5%増の64億31百万円、16.0%増の41億40百万円となりました。

【セグメント別の状況】

当第1四半期連結会計期間より、2019年4月1日付の組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「金属原料事業」「非鉄金属事業」から、「プライマリー原料事業」「リサイクル原料事業」に変更しております。

なお、前年同期比較につきましては、変更後の区分方法に基づき行っております。

鉄鋼事業においては、鋼材需要は製造業分野では貿易摩擦の影響などにより中国をはじめ海外需要が減退したほか、建設土木分野ではオリンピック関連需要の一服や高力ボルトの調達難による工事の着工・進捗遅れなどがあり、当社の取扱数量も減少しました。また、鋼材価格も前年同期比では高い水準にあったものの、需要の低迷から、仕入れ価格上昇分の販売価格への転嫁が進みづらい状況となりました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比0.9%減の2,411億91百万円、セグメント利益は前年同期比9.9%減の39億79百万円となりました。

プライマリー原料事業においては、合金鉄価格が全般的に弱含みで推移したことや、ステンレス市況の停滞によるステンレス母材やクロム系合金鉄の取扱いの減少が売上高を下押ししました。一方、利益面ではSAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD. からの持分法投資損益の損失幅が縮小したことや、為替が円高方向に振れたことから、前年同期の為替差損が差益に転じたことなどにより増益となりました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比23.8%減の603億13百万円、セグメント利益は15億67百万円（前年同期は、5億66百万円の損失）となりました。

リサイクル原料事業においては、ベースメタルの国際価格は米中貿易摩擦や各国の景気後退懸念などから、前年同期に比べると総じて低い水準で推移しましたが、新規に連結子会社となったPT. HANWA ROYAL METALSの売上高が加わったことなどにより増収となりました。また、利益面では主に銅スクラップ販売において、銅価格の下げ局面で仕入れコストの低減ができたことに加え、為替差益の発生も増益に寄与しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比1.3%増の214億99百万円、セグメント利益は前年同期比58.3%増の9億98百万円となりました。

食品事業においては、主力品目であるサケ類やカニ類を中心に商品価格は前年同期に比べて高い水準で推移しましたが、エビ類の市況低迷や、一部魚種の水揚げ量の減少、また前年同期の為替差益が差損に転じたことなどが収益を下押ししました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比2.8%減の267億4百万円、セグメント利益は前年同期比61.2%減の2億25百万円となりました。

石油・化成品事業においては、産油国の協調減産が継続されたものの、米中貿易摩擦の影響による需要減衰観測の高まりから、原油・石油製品価格は、前年同期に比べると低い水準となりました。また、元売り業界の再編によるスポット取引市場の縮小などから取扱数量も減少しました。一方、利益面においては、PKS（パーム椰子殻）などパイ

オマース燃料販売の採算向上などが増益に寄与しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比16.5%減の496億70百万円、セグメント利益は前年同期比48.7%増の7億円となりました。

海外販売子会社においては、米国では自動車メーカー各社の減産により金属原料の取扱いが減少したほか、米中貿易摩擦の影響から中国での鋼材や台湾での非鉄金属類の販売が減少しました。また、インドネシアでは急速な地場取引の拡大を背景に、現地通貨建ての資金調達コストが増加したことや、タイでの非鉄金属事業における価格下落と取扱数量の減少なども利益を下押ししました。これらの結果、売上高は前年同期比2.4%減の683億77百万円、セグメント利益は59.7%減の1億65百万円となりました。

その他の事業においては、木材事業では住宅メーカー向けなどで販売を伸ばしたほか、EUとの経済連携協定(EPA)の発効により欧州製材の関税率が引き下げられたことなども寄与し、収益を押し上げました。また、機械事業では産業機械分野での収益に加えレジャー機械の完工収入なども利益に貢献しました。これらの結果、売上高は前年同期比10.7%増の212億58百万円、セグメント利益は前年同期比237.6%増(約3.3倍)の2億42百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に売上高の減少に伴う売上債権の減少などにより、前連結会計年度末比1.1%減の9,231億10百万円となりました。

負債は、主に仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末比1.3%減の7,212億76百万円となりました。そのうち有利子負債は、前連結会計年度末比5.1%増の3,818億55百万円となり、当第1四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、1.7倍(1.4倍※)となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益からの積み上げはあったものの、前連結会計年度の期末配当の支払いによる利益剰余金の処分やその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末比0.3%減の2,018億34百万円に留まりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、自己資本の減少に比べ、負債の減少幅が大きかったことなどから、前連結会計年度末の20.2%(22.8%※)から20.3%(23.0%※)に上昇しました。

※ネット負債倍率及び自己資本比率の()内の値は、2019年3月に実施した劣後特約付ローン(ハイブリッドローン)500億円について、格付上の資本性(50%)を考慮して算出しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

【当期の見通し】

米国の経済は、対中通商協議の行方やFRBの政策動向に注意が必要ですが、民間部門における自律的な回復の動きが続く中で、当面緩やかな成長基調を維持していくものと思われれます。欧州では、英国のEU離脱協議が難航するなか、個人消費や設備投資などに対するマインドが低下しており、景気の回復には当面緩慢な動きが続くものと思われれます。また中国では、米国との通商問題の長期化が危惧されるなかで、設備投資や輸出入の減少に加え地方経済における金融システムなどが不安視されますが、当局による内需刺激策や金融政策の見直しなどに支えられ、景気の基調は一定の均衡を保っていくと思われれます。その他の新興諸国では、貿易摩擦や外需の牽引力の低下など、輸出を始めとする経済環境の変化に留意が必要と思われれます。

国内経済は、世界的な貿易摩擦や消費税率の引上げによる影響など不透明な面もありますが、内需においては、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費が底堅く推移するほか、オリンピック関連に続くインフラ整備や都市再開発など建設需要も比較的高い水準を維持するものと思われれます。製造業においては、海外情勢の先行きには注意が必要であるものの、国内においては設備の老朽化や人手不足などを背景に設備投資の積極化などが見込まれます。

当社グループとしましては、このような事業環境の中において、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

連結業績につきましては、2019年5月13日に発表しました業績予想に変更はございません。現時点における通期の連結業績は、売上高2兆2,000億円(対前期比6.0%増)、営業利益355億円(対前期比22.8%増)、経常利益280億円(対前期比19.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益192億円(対前期比38.0%増)を見込んでおります。なお、2019年6月5日に発表しました当社の連結子会社であるHANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD. で発生した取立遅延債権に

つきましては、現時点では当期の連結業績に与える影響額が未確定であることから、業績予想数値には織り込んでおりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,307	63,494
受取手形及び売掛金	416,394	392,229
電子記録債権	36,637	44,122
有価証券	1,190	1,162
たな卸資産	140,633	140,666
その他	71,328	77,960
貸倒引当金	△504	△483
流動資産合計	724,987	719,151
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,864	34,221
その他(純額)	34,997	39,661
有形固定資産合計	68,862	73,883
無形固定資産		
無形固定資産	5,031	5,581
投資その他の資産		
投資有価証券	101,900	92,917
その他	33,853	32,949
貸倒引当金	△1,327	△1,373
投資その他の資産合計	134,426	124,493
固定資産合計	208,319	203,959
資産合計	933,307	923,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,858	230,176
電子記録債務	4,964	18,582
短期借入金	92,851	111,506
1年内償還予定の社債	10,021	10,021
未払法人税等	3,486	2,222
賞与引当金	2,647	1,503
製品保証引当金	253	248
その他	59,833	71,508
流動負債合計	454,916	445,770
固定負債		
社債	50,034	50,034
長期借入金	208,936	208,847
退職給付に係る負債	5,950	5,974
その他	11,010	10,649
固定負債合計	275,931	275,506
負債合計	730,847	721,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
利益剰余金	139,036	140,128
自己株式	△3,737	△3,727
株主資本合計	180,949	182,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,800	9,485
繰延ヘッジ損益	61	62
土地再評価差額金	3,343	3,343
為替換算調整勘定	△1,435	△2,290
退職給付に係る調整累計額	△5,473	△5,300
その他の包括利益累計額合計	7,295	5,300
非支配株主持分	14,214	14,482
純資産合計	202,459	201,834
負債純資産合計	933,307	923,110

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	497,464	472,424
売上原価	479,028	452,479
売上総利益	18,436	19,945
販売費及び一般管理費	12,270	13,010
営業利益	6,165	6,935
営業外収益		
受取利息	482	521
受取配当金	787	1,069
持分法による投資利益	-	24
その他	345	328
営業外収益合計	1,615	1,943
営業外費用		
支払利息	1,018	1,476
持分法による投資損失	357	-
為替差損	539	610
その他	390	359
営業外費用合計	2,306	2,446
経常利益	5,474	6,431
特別利益		
固定資産売却益	-	162
特別利益合計	-	162
特別損失		
投資有価証券評価損	137	334
特別損失合計	137	334
税金等調整前四半期純利益	5,337	6,260
法人税等	1,997	2,141
四半期純利益	3,340	4,119
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,569	4,140
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△229	△21
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	△1,313
繰延ヘッジ損益	14	1
為替換算調整勘定	△830	△859
退職給付に係る調整額	180	178
持分法適用会社に対する持分相当額	△704	△227
その他の包括利益合計	△1,137	△2,219
四半期包括利益	2,202	1,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,694	1,977
非支配株主に係る四半期包括利益	△491	△78

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー 原料事業 (百万円)	リサイクル 原料事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	241,167	76,770	19,542	27,187	56,963	57,125	478,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,286	2,345	1,682	294	2,544	12,920	22,073
計	243,454	79,115	21,224	27,482	59,508	70,046	500,831
セグメント利益 又は損失(△)	4,418	△566	630	580	471	411	5,945

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	18,706	497,464	—	497,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	493	22,566	△22,566	—
計	19,199	520,031	△22,566	497,464
セグメント利益 又は損失(△)	71	6,017	△542	5,474

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△542百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー 原料事業 (百万円)	リサイクル 原料事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	238,686	59,292	21,118	26,392	48,027	58,299	451,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,504	1,021	381	312	1,643	10,078	15,941
計	241,191	60,313	21,499	26,704	49,670	68,377	467,758
セグメント利益	3,979	1,567	998	225	700	165	7,637

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	20,608	472,424	—	472,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	649	16,591	△16,591	—
計	21,258	489,016	△16,591	472,424
セグメント利益	242	7,880	△1,448	6,431

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,448百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、2019年4月1日付の組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「金属原料事業」「非鉄金属事業」から、「プライマリー原料事業」「リサイクル原料事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2020年3月期 第1四半期連結決算ハイライト

阪和興業株式会社
(単位：億円 億円未満切捨て)

2020年3月期 第1四半期決算の概要

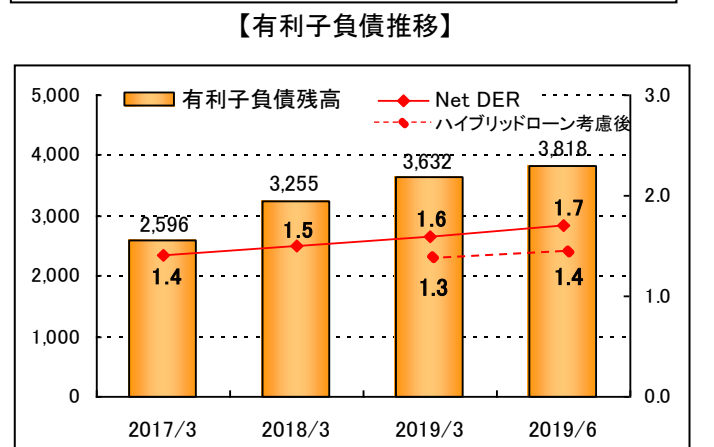
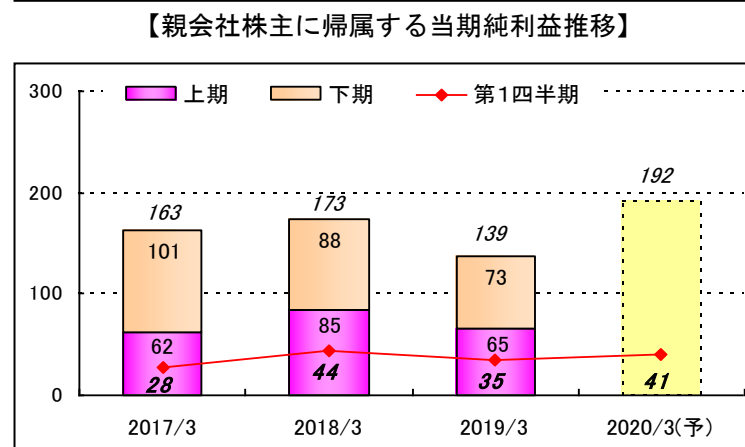
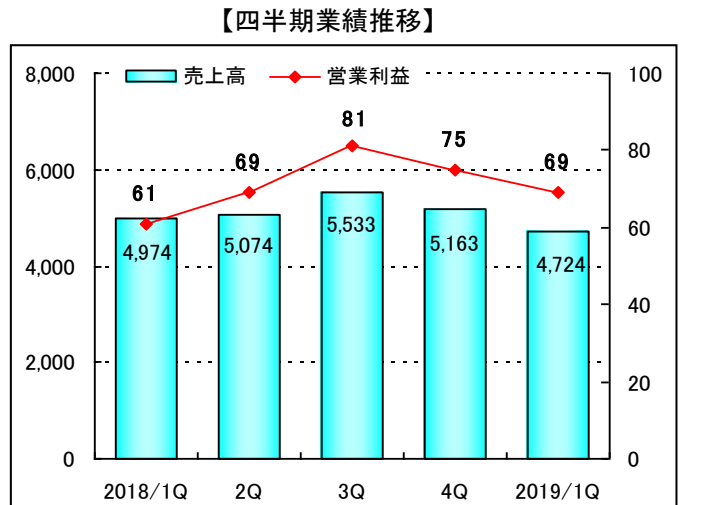
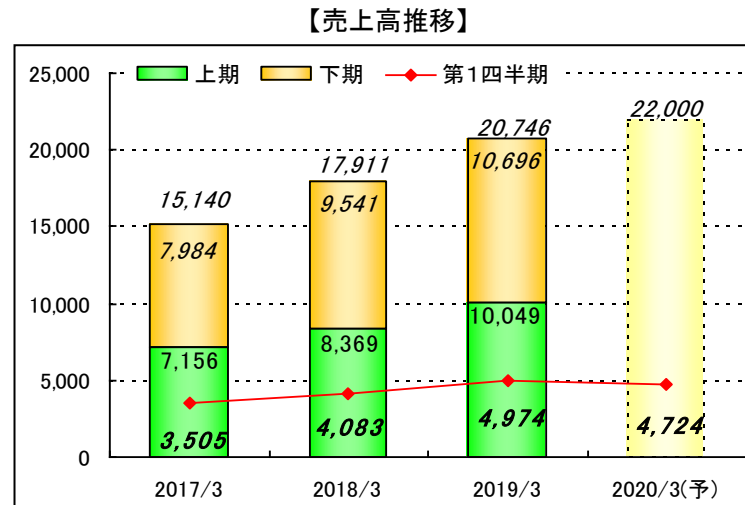
・本年度第1四半期決算は、非鉄金属や石油製品などの商品価格が前年同期に比べて低い水準にあったことや、鉄鋼事業において国内向け・輸出向けともに出荷が減少したことなどから、売上高は前年同期比5%減の4,724億円となりました。一方、経常利益は、戦略的投資先からの受取配当金や前期に損失であった持分法投資損益が利益に転じたことなどから、前年同期比18%増の64億円となりました。
・年間配当は150円（中間配当75円、期末配当75円）を予定しております。

経営成績	当第1四半期 (累計)	前第1四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	4,724	4,974	△250	△5%	(売上高) 非鉄金属や石油製品などの商品価格が前年同期に比べて低い水準にあったことや、鉄鋼事業において国内向け・輸出向けともに出荷が減少したことなどにより、前年同期比5%の減少となりました。 (販管費) 前年同期比で約7億円の増加となり、その内、新規連結した子会社の影響は約3億円でした。また、人件費は約3億円（新規連結子会社分は約1億円）の増加でした。 (営業外損益) 営業外収益は約3億円、営業外費用は約1億円増加しました。経常利益に対する主な影響は以下のとおりです。 受取配当金：前年同期比で約3億円の増加 支払利息：前年同期比で約4億円の増加 持分法投資損益：前年同期約3億円の損失が利益に転じ、約4億円の増益に寄与 (特別損益) ・固定資産売却益1億円：主に連結子会社における不動産売却益 ・投資有価証券評価損3億円：上場有価証券に対する評価損の計上
売上総利益	199	184	15	8%	
販管費	130	122	7	6%	
営業利益	69	61	7	13%	
営業外収益	19	16	3	20%	
営業外費用	24	23	1	6%	
経常利益	64	54	9	18%	
特別利益	1	—	1	—	
特別損失	3	1	1	144%	
税引前四半期純利益	62	53	9	17%	
法人税等	21	19	1	7%	
四半期純利益	41	33	7	23%	
親会社株主帰属分	41	35	5	16%	
非支配株主帰属分	△0	△2	2	△91%	
E P S	101.88円	87.84円	14.04円	16%	
四半期包括利益	18	22	△3	△14%	

セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率	
鉄鋼	2,411	2,434	△1%	39	44	△10%	(鉄鋼) 鋼材価格は前年同期比では高い水準にあったものの、需要の低迷から、仕入価格上昇分の販売価格への転嫁が進みづらい状況となり、減益となりました。 (プライマリー) SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTDからの持分法投資損益の損失幅が縮小したことや、前年同期の為替差損が差益に転じたことなどから増益となりました。 (リサイクル) 主に銅スクラップ販売において、銅価格の下げ局面で仕入れコストの低減ができたことに加え、為替差益の発生も寄与し、増益となりました。 (食品) 主にエビ類の市況低迷や、前年同期の為替差益が差損に転じたことなどにより、減益となりました。 (石油・化成品) 原油・石油製品価格が低い水準で推移し、取扱数量も減少したものの、PKS(パーム椰子殻)などバイオマス燃料販売の採算向上などから、増益となりました。 (海外販売子会社) 主に米国やアセアン・中国地域での金属・非鉄原料価格下落と取扱数量の減少などにより、減益となりました。
プライマリー	603	791	△24%	15	△5	—	
リサイクル	214	212	1%	9	6	58%	
食品	267	274	△3%	2	5	△61%	
石油・化成品	496	595	△17%	7	4	49%	
海外販売子会社	683	700	△2%	1	4	△60%	
報告セグメント計	4,677	5,008	△7%	76	59	28%	
その他	212	191	11%	2	0	238%	
合計	4,890	5,200	△6%	78	60	31%	
調整額	△165	△225	27%	△14	△5	△167%	
PL計上額	4,724	4,974	△5%	64	54	17%	

トピックス 5月 ・ベトナムのコイルセンターSMC HA NOI ONE MEMBER CO., LTD. の株式65%の取得を決定

財政状態	当第1四半期末	前期末	前期末比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	9,231	9,333	△101	△1%	(総資産) 売上高の減少に伴う売上債権の減少などにより、前期末比1%減となりました。 受取手形及び売掛金 3,922億円 (前期末比 △6%)
(流動資産)	7,191	7,249	△58	△1%	
(固定資産)	2,039	2,083	△43	△2%	
負債	7,212	7,308	△95	△1%	(負債) 仕入債務の減少などにより、前期末比1%減となりました。有利子負債は5%増加し、ネットDERは1.7倍(1.4倍)となりました。
(グロス有利子負債)	3,818	3,632	185	5%	
(ネット有利子負債)	3,183	3,039	144	5%	
Net DER	1.7/1.4*倍	1.6/1.3*倍	0.1倍	5%	
純資産	2,018	2,024	△6	△0%	(純資産) 四半期純利益からの積み上げはありましたが、前期末配当金の支払いによる利益剰余金の処分やその他有価証券評価差額金の減少などにより、前期末比0.3%減となりました。 自己資本比率は前期末比0.1ポイント上昇の20.3%(23.0%)となりました。 (*ハイブリッドローン考慮後のネットDER及び自己資本比率)
(株主資本)	1,820	1,809	11	1%	
(その他の包括利益累計額)	53	72	△19	△27%	
(非支配株主持分)	144	142	2	2%	
B P S	4,610.27円	4,632.55円	△22.28円	△0%	
自己資本	1,873	1,882	△8	△0%	
自己資本比率	20.3/23.0*%	20.2/22.8*%	0.1pt	—	



通期の見通し	通期業績 予想	前期実績	
		対前期増減率	対前期増減率
売上高	22,000	20,746	6%
営業利益	355	289	23%
経常利益	280	233	20%
親会社株主に帰属する当期純利益	192	139	38%

配当の状況	前々期末実績		
	前々期末実績	前期末実績	当期予想
中間期※	50.00円	75.00円	75.00円
期末	75.00円	75.00円	75.00円
年間配当	125.00円	150.00円	150.00円
配当性向	29%	44%	32%

(※ 前々期末実績は、5株を1株にする株式併合を加味して換算しております。)